

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03（3669）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (千円)	1,556,313	1,802,794	3,391,861
経常損失 () (千円)	195,559	162,639	283,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	109,476	126,259	168,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,980	169,862	430,529
純資産額 (千円)	9,311,111	8,882,724	9,085,562
総資産額 (千円)	14,913,882	15,102,307	14,621,312
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	11.59	13.37	17.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	52.5	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,011	193,438	94,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,388	107,456	5,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,098	43,098	53,371
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,608,553	1,466,981	1,596,061

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	8.15	4.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期（311,670千枚）と比較すると2019年3月期は86.3%も少ない142,616千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきまして、当第2四半期連結累計期間は、営業損失188百万円（前年同四半期は営業損失223百万円）、経常損失162百万円（前年同四半期は経常損失195百万円）と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純損失は126百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円）となっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用情勢や所得環境の改善が続くなか、景気は一部弱さが残るものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中通商問題の動向や中国経済の先行き不安に加え、中東の地政学リスクの高まりが原油価格の上昇や金融資本市場の変動要因となり、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、主力商品である金は、前半は強弱材料に乏しくボラティリティの低い環境となったため、金市場から資金が流出しました。一方後半は、中東の地政学リスクの高まりや世界経済の減速見通しの強まりの影響から安全資産として金市場に資金が流入したため、国内の金価格は9月5日に上場来高値を更新する5,304円（期先）を付けました。その結果、国内の貴金属市場の売買高は16,279千枚（前年同四半期比7.4%増）となりました。ただ、国内の商品市場は依然低迷が続いており、商品取引所の総売買高は21,337千枚（前年同四半期比5.4%減）となりました。

国内の株式市場において、前半は、米中貿易摩擦や米国の金融政策の動向が米株式市場を不安定にさせる要因となり、日経平均株価も4月24日に22,362円92銭を付けた後、6月4日には20,289円64銭まで下落しました。後半は、FRBによる米利下げや米中貿易摩擦緩和への期待感から一時日経平均株価も持ち直しましたが、8月に入り急遽トランプ大統領が対中制裁関税の追加発動を表明したことから、円高ドル安が急速に進み、日経平均株価は8月6日に20,110円76銭まで急落しました。しかし9月に入ると一転して米中両国が緩和方向に歩み寄りの姿勢を見せたことや欧米で金融緩和の動きが強まったことから、世界的に株式市場が上昇基調となり、日経平均株価も9月19日に22,255円56銭まで急騰しました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が121千枚（前年同四半期比20.1%減）と減少したため、全体も132千枚（前年同四半期比23.5%減）と減少しました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は88千枚（前年同四半期比96.0%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は496千枚（前年同四半期比221.5%増）となったため、全体では585千枚（前年同四半期比193.0%増）と増加しました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、リニューアル需要に加え、水銀灯使用禁止による代替需要が追い風となるなか収益の確保に努め、保険事業では、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客満足度の向上に繋がるサービスの提供に努めてまいりました。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場（ゴールドクロスカントリークラブ）ですが、前半は集客に苦戦を強いられたため、来場者数は、前年比で減少しましたが、後半は前半の反動やサービスの向上により来場者数が前年比で増加したため、来場者数、売上ともに、ほぼ前年並みとなりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、優良な短期転売案件の新規発掘を中心に力を入れ、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,802百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業総利益1,122百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業損失188百万円（前年同四半期は営業損失223百万円）、経常損失162百万円（前年同四半期は経常損失195百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業の営業収益は677百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失99百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	6,133	21.5
貴金属市場	230,917	20.4
ゴム市場	1,231	70.2
石油市場	3,012	71.4
小計	241,295	22.8
現金決済取引		
石油市場	2,488	46.5
貴金属市場	46,923	34.2
小計	49,411	34.9
商品先物取引計	290,706	25.2
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	268,603	69.8
取引所為替証拠金取引	69,718	46.2
金融商品取引計	338,322	17.6
合計	629,028	7.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,187	-
貴金属市場	4,145	-
ゴム市場	2,045	871.7
石油市場	-	-
小計	7,378	-
現金決済取引		
石油市場	4,308	-
貴金属市場	0	-
小計	4,307	-
商品先物取引計	3,070	-
金融商品トレーディング損益	-	-
合計	3,070	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
その他	45,735	782.6
合計	45,735	782.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引及び金融商品取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

ニ．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	2,999	31.9	190	-	3,189	27.6
貴金属市場	72,261	0.3	6,464	25.0	78,725	2.9
ゴム市場	2,058	44.8	1,200	867.7	3,258	15.4
石油市場	2,272	70.5	-	-	2,272	70.5
小計	79,590	9.9	7,854	10.1	87,444	9.9
現金決済取引						
石油市場	3,678	32.3	1,228	75.4	4,906	20.0
貴金属市場	48,887	38.2	2	-	48,889	38.2
小計	52,565	37.8	1,230	75.7	53,795	36.9
合計	132,155	23.5	9,084	3.8	141,239	22.5

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ホ．金融商品取引の売買高の状況

区分	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
取引所株価指数証拠金取引	88,784	96.0	-	-	88,784	96.0
取引所為替証拠金取引	496,893	221.5	-	-	496,893	221.5
合計	585,677	193.0	-	-	585,677	193.0

当社グループの商品先物取引及び金融商品取引に関する売買高のうち当第2四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ヘ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	169	54.2	-	-	169	54.2
貴金属市場	4,813	14.5	-	-	4,813	14.5
ゴム市場	90	62.5	-	-	90	62.5
石油市場	94	67.1	-	-	94	67.1
小計	5,166	20.9	-	-	5,166	20.9
現金決済取引						
石油市場	122	21.3	-	-	122	21.3
貴金属市場	9,487	9.3	-	-	9,487	9.3
小計	9,609	9.5	-	-	9,609	9.5
合計	14,775	13.8	-	-	14,775	13.8

ト．金融商品取引の未決済建玉の状況

区分	委託（枚）	前年同四半期比(%)	自己（枚）	前年同四半期比(%)	合計（枚）	前年同四半期比(%)
取引所株価指数証拠金取引	18,008	53.0	-	-	18,008	53.0
取引所為替証拠金取引	12,073	112.3	-	-	12,073	112.3
合計	30,081	72.3	-	-	30,081	72.3

生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業の営業収益は444百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント損失は40百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
広告用電設資材卸売業	189,560	14.3
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	113,155	12.2
生命保険・損害保険の募集	98,774	27.7
少額短期保険業	38,636	21.3
その他	4,294	359.8
合計	444,421	1.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は223百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は362百万円（前年同四半期比74.7%増）、セグメント利益は112百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸料収入	123,463	2.6
不動産販売収入	238,567	196.5
合計	362,030	74.7

その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は94百万円（前年同四半期比16.8%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比60.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して129百万円減少し、1,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、193百万円（前年同期は135百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失181百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、107百万円（前年同期は37百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出10百万円及び投資有価証券の売却による収入163百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同期は43百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額23百万円、非支配株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ480百万円増加し、15,102百万円となりました。これは主に流動資産その他（委託者先物取引差金）の増加495百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ683百万円増加し、6,219百万円となりました。これは主に受入保証金の増加366百万円及び預り証拠金の増加393百万円によるものであります。

純資産額は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、8,882百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.5%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、業容拡大のための営業組織の拡充に注力し、幅広い投資セミナーの実施や、SNSや動画、マスメディア等を利用した情報提供を充実させ、顧客基盤の拡大と安定収益の獲得を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、顧客満足度の向上を最優先課題とし、所属員の業務スキルの向上を図り、顧客のニーズに応じた提案や情報提供を行ってまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業については、2020年の東京オリンピック需要やリニューアル需要が見込めるなか、最大限にシナジー効果を発揮できるよう協業体制を充実させ、収益の拡大を図ってまいります。

スポーツ施設提供業においては、状況に応じた料金設定や、幅広いサービスの提供により利用者の満足度を向上させ、売上、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、既存の賃貸物件による安定的な収益の確保に努め、不動産売買では、長期的に優良な賃貸物件等の取得も視野に入れながら、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東京洋行	東京都中央区佃2-1-1-5106	2,788	29.52
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	463	4.90
共和証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町8-3	312	3.30
細金 英光	東京都中野区	283	3.00
細金 成光	東京都中央区	282	2.99
トウヨウ セキュリテイズ ア ジア リミテッド (常任代理人東洋証券株式会社)	SUITES 2301-02&16,23/F,C ITYPLAZAONE1111 KING'SROAD, TAIKOO SHING, HONG KONG (東京都中央区八丁堀4-7-1)	231	2.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	202	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	183	1.94
細金 千恵子	東京都中央区	170	1.80
細金 玲子	千葉県船橋市	156	1.65
計	-	5,074	53.73

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)があります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,441,500	94,415	-
単元未満株式	普通株式 2,944	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,415	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,200	-	650,200	6.44
計	-	650,200	-	650,200	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,670	2,685,885
受取手形及び売掛金	291,203	212,552
有価証券	126,297	116,925
商品及び製品	517,623	519,379
原材料及び貯蔵品	7,635	7,702
差入保証金	3,991,675	4,260,306
その他	679,975	1,310,084
貸倒引当金	4,374	2,715
流動資産合計	8,422,706	9,110,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,342	1,883,301
土地	1,942,120	1,935,948
その他(純額)	562,527	492,957
有形固定資産合計	4,427,990	4,312,207
無形固定資産		
その他	86,697	9,282
無形固定資産合計	86,697	9,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,948	1,155,559
その他	540,011	563,553
貸倒引当金	45,041	48,417
投資その他の資産合計	1,683,917	1,670,695
固定資産合計	6,198,605	5,992,186
資産合計	14,621,312	15,102,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,142	68,585
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,965	28,262
預り証拠金	2,240,952	2,634,814
受入保証金	2,224,102	2,590,486
その他	266,369	242,537
流動負債合計	4,961,933	5,685,084
固定負債		
長期借入金	81,000	70,800
退職給付に係る負債	232,085	244,557
その他	229,327	187,736
固定負債合計	542,412	503,093
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	29,144	29,144
金融商品取引責任準備金	2,259	2,259
特別法上の準備金合計	31,403	31,403
負債合計	5,535,750	6,219,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,349
利益剰余金	5,542,281	5,392,410
自己株式	454,376	454,376
株主資本合計	7,976,380	7,826,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,884	97,521
繰延ヘッジ損益	633	288
その他の包括利益累計額合計	75,251	97,233
非支配株主持分	1,033,930	959,107
純資産合計	9,085,562	8,882,724
負債純資産合計	14,621,312	15,102,307

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受取手数料	753,684	727,802
売買損益	83,268	3,070
売上高	830,707	983,255
その他	55,190	88,666
営業収益合計	1,556,313	1,802,794
売上原価	548,725	680,483
営業総利益	1,007,587	1,122,311
営業費用	1,123,156	1,311,236
営業損失()	223,568	188,925
営業外収益		
受取利息	3,340	3,064
受取配当金	20,391	21,042
貸倒引当金戻入額	1,580	209
その他	4,530	6,627
営業外収益合計	29,842	30,943
営業外費用		
支払利息	1,166	1,582
貸貸収入原価	592	620
貸倒引当金繰入額	-	1,895
その他	74	558
営業外費用合計	1,833	4,657
経常損失()	195,559	162,639
特別利益		
固定資産売却益	6,999	935
貸倒引当金戻入額	441	-
投資有価証券売却益	12,235	97,223
その他	60	-
特別利益合計	19,736	98,159
特別損失		
減損損失	-	97,254
固定資産除売却損	412	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	89	-
投資有価証券売却損	-	288
投資有価証券評価損	-	19,495
特別損失合計	501	117,038
税金等調整前四半期純損失()	176,324	181,519
法人税、住民税及び事業税	10,036	14,391
法人税等調整額	505	139
法人税等合計	9,530	14,530
四半期純損失()	185,855	196,050
非支配株主に帰属する四半期純損失()	76,379	69,790
親会社株主に帰属する四半期純損失()	109,476	126,259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	185,855	196,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,492	25,842
繰延ヘッジ損益	367	345
その他の包括利益合計	19,125	26,187
四半期包括利益	204,980	169,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,638	104,277
非支配株主に係る四半期包括利益	64,342	65,584

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	176,324	181,519
減価償却費	36,550	36,771
減損損失	-	97,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,994	1,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,187	12,471
受取利息及び受取配当金	23,731	24,106
支払利息	1,166	1,582
固定資産除売却損益(は益)	6,587	935
投資有価証券売却損益(は益)	12,235	96,934
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,495
売上債権の増減額(は増加)	2,272	48,932
たな卸資産の増減額(は増加)	61,008	1,822
差入保証金の増減額(は増加)	26,930	311,622
委託者先物取引差金の増減額(は増加)	344,235	495,318
預り証拠金の増減額(は減少)	87,722	436,852
受入保証金の増減額(は減少)	324,141	366,383
その他	43,624	111,541
小計	148,928	202,340
利息及び配当金の受取額	23,731	24,106
利息の支払額	1,166	1,582
法人税等の支払額	18,952	23,786
法人税等の還付額	10,304	10,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,011	193,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,338	36,256
無形固定資産の取得による支出	7,373	2,365
投資有価証券の取得による支出	99,504	10,511
投資有価証券の売却による収入	180,169	163,956
敷金及び保証金の差入による支出	10,571	53,165
敷金及び保証金の回収による収入	24,209	43,320
その他	20,795	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,388	107,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,200	10,200
配当金の支払額	23,610	23,610
非支配株主への配当金の支払額	9,214	9,214
リース債務の返済による支出	73	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,098	43,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,721	129,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,274	1,596,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,608,553	1,466,981

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
取引所関係費	51,421千円	44,886千円
人件費	728,937	773,912
貸倒引当金繰入額	26	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,825,162千円	2,685,885千円
有価証券勘定に含まれる 合同運用金銭信託	100,000	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,287,500	1,287,500
商品取引責任準備預金	28,513	29,144
金融商品取引責任準備金	595	2,259
現金及び現金同等物	1,608,553	1,466,981

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,610	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,610	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	598,230	449,301	220,373	207,218	1,475,123	81,190	1,556,313	-	1,556,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,298	-	37,950	41,248	1,500	42,748	42,748	-
計	598,230	452,599	220,373	245,168	1,516,371	82,690	1,599,061	42,748	1,556,313
セグメント利益又は 損失()	99,807	68,735	14,287	112,592	41,663	8,928	32,735	190,833	223,568

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 190,833千円には、セグメント間取引消去5,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	677,834	444,421	223,653	362,030	1,707,939	94,855	1,802,794	-	1,802,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,331	16	37,830	41,177	1,500	42,677	42,677	-
計	677,834	447,752	223,669	399,860	1,749,117	96,355	1,845,472	42,677	1,802,794
セグメント利益又は 損失()	94,795	40,156	14,254	112,772	7,925	14,300	6,374	195,299	188,925

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 195,299千円には、セグメント間取引消去16,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 212,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社株式会社フジトミは、継続的な営業損失の計上により保有する固定資産について減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、「投資・金融サービス業」セグメントにおいて93,349千円、「生活・環境事業」セグメントにおいて3,905千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失	11円59銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	109,476	126,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(千円)	109,476	126,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。